1960年代 静岡大学の学生たち②
～法経短大移転問題から大学封鎖へ～



封鎖解除を要求する学内集会
教養部Ａ棟前（現：共通教育Ａ棟）



統合移転に係る位置関係（大岩地区から大谷地区への統合移転）

参考：静岡大学二十五年史、同五十年史、
文部科学省Webサイト「学制百二十年史編集委員会」

2026(令８).7 静岡大学大学文書資料室

Shizuoka University

1960年代に学生運動が起きた背景

1964年に勃発したベトナム戦争で、アメリカ政府の徴兵政策に対し、全米各地で大学生が反発、1968年のパリでは政府の教育政策に不満を持った大学生の暴動をきっかけに、「５月革命」と呼ばれる労働者･市民の反体制運動が起きました。また、中国では、1966年から文化大革命が起きるなど、世界的に発生した「学生による革命」が日本でも広く報道され、若者に“変革の時代”を印象づけました。

日本は、高度成長期の真っただ中で、第一次ベビーブーム世代が大学進学年齢となり、大学生数が倍増。しかし、大学は旧態依然の管理体制のままで、社会のエリート層の人材輩出機能が衰退。学生は教育への不満を募らせ、将来不安も相まって、大学民主化を目指して各地で学生運動が起きました。日本も『若者の叛乱の時代』と描かれ、1960年代後半にピークを迎えました。



1969年 ASPAC反対運動／伊東市内のデモ学生と機動隊
（静岡大学二十五年史／静岡新聞社提供）

Shizuoka University

静岡大学法経短期大学部の歴史

静岡大学法経短期大学部（以下「法経短大」という。)は、静岡県立静岡法経短期大学（夜間2 年制,1952(昭和27)年３月設置認可)が前身。静岡県立として設置された３年後の1955(昭和30)年７月に国立に移管され、静岡大学併設の法経短大（夜間３年制，入学定員160名）となりました。

法経短大は、静岡市大岩地区にあった静岡大学文理学部の敷地に建つ校舎で授業が行われていましたが、1968(昭和43)年夏の文理学部(1965年に人文学部と理学部に改組)や教育学部等の大谷地区への統合移転に伴い、1970(昭和45)年４月､人文学部棟(現共通教育L棟)の新校舎に移転しました。
なお、大谷地区への統合移転に際しては、学生たちによる反対運動が起きました。

同短大は、夜間国立短大として勤労者教育機関の役割を担ってきましたが、昼間部補完教育機関へ改組転換することとなり、1996(平成８)年４月に人文学部（現人文社会科学部）に夜間主コースが開設され、1999(平成11)年３月に廃止されました。

Shizuoka University

静大フェスタ
SHIZUDAI-FESTA

2026.10.31(土)－11.1(日)

大学文書資料室「企画展示」

本日は、当資料室にご来室いただき、ありがとうございます。



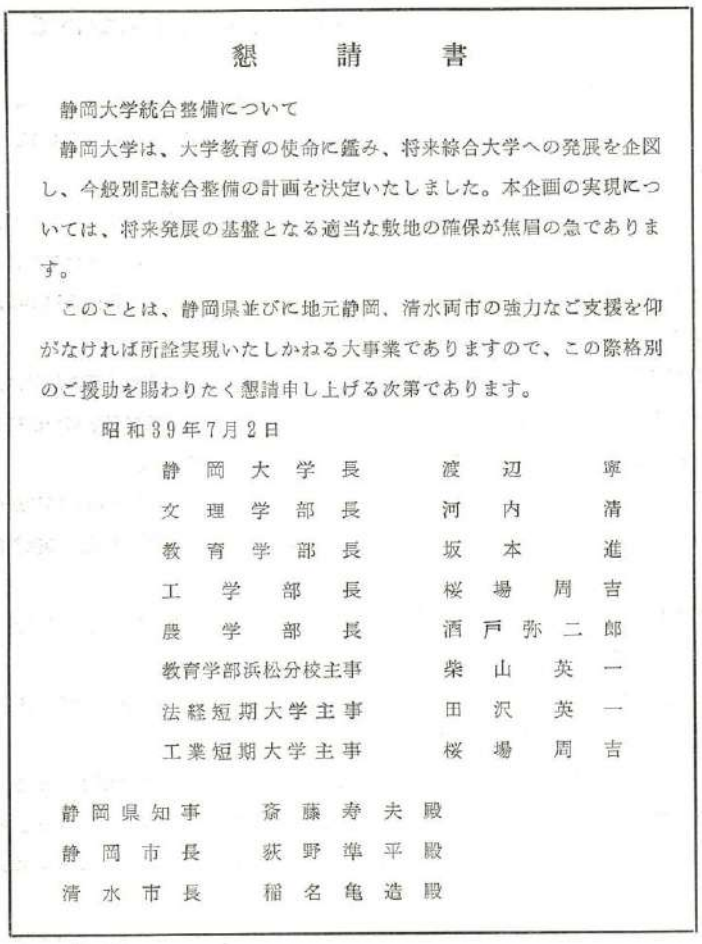
当資料室は、歴史的意義をもつと判断される文書、その他静岡大学に関する歴史資料等を収集し、保存、管理、公開しています。

今回の静大フェスタでは、**『1960年代の学生運動』**をテーマとし、静岡大学で起きた「法経短大移転問題」から派生した抗議運動について、歴史資料により解説しています。

■山本義彦静岡大学名誉教授による展示解説
10月31日(土) 11:00~/13:00~/14:00~

2026.10 静岡大学大学文書資料室

▼展示資料･写真



懇　請　書

静岡大学統合整備について

静岡大学は、大学教育の使命に鑑み、将来綜合大学への発展を企図し、今般別記統合整備の計画を決定いたしました。本企画の実現については、将来発展の基盤となる適当な敷地の確保が焦眉の急であります。

このことは、静岡県並びに地元静岡、清水両市の強力なご支援を仰がなければ所詮実現いたしかねる大事業でありますので、この際格別のご援助を賜わりたく懇請申し上げる次第であります。

昭和３９年７月２日

静岡大学長	渡辺　寧
文理学部長	河内　清
教育学部長	坂本　進
工学部長	桜場周吉
農学部長	酒戸弥二郎
教育学部浜松分校主事	柴山英一
法経短期大学主事	田沢英一
工業短期大学主事	桜場周吉

静岡県知事　斎藤寿夫殿
静岡市長　荻野準平殿
清水市長　稲名亀造殿

１９６４（昭和３９）年7月2日

静岡県知事、静岡市長、清水市長あて

懇請書－静岡大学統合整備について－

／静岡大学長、文理学部長ほか

統合大学整備計画の実現のため、「用地確保」を県知事等に懇請。静岡大学長はじめ、各学部長の連名となっている中で、「法経短期大学主事」の名もあります。

1964（昭和 39）年 10 月に発足した統合整備委員会にも法経短大主事が出席、統合移転の計画に当初より参加していました。

（昭和 44 年 2 月 24 日「静大統合移転計画と法経短大との関係について」より）

法短学生自治会による「移転反対闘争」

1963(昭和38)年７月、大学の評議会は「静岡大学統合整備計画」に基づき、『県知事に対して敷地の確保を要請すること』を承認、移転への正式な意思決定をしました。

夜間通学する勤労学生を擁する法経短大にとって、通学に不便な地区へ学舎を移転することは、重大な問題であり、移転には反対していました。しかしながら、**併設であるがゆえに、移転反対を貫けば廃校につながりかねず、母体大学が移転を決定した以上同意せざるを得ないという難しい立場**に置かれていました。

■「移転反対闘争」４つの要因

①通学条件の悪化（講義時間の短縮、サークル活動の制約など）
②全国的な「若者の叛乱の時代」（各地の大学で学園闘争が勃発）
③勤労学生としての情念（夜間学生への差別意識への反発）
④併設短期大学の問題性（単独運営が不可能な体制）

（参考：静岡大学二十五年史、五十年史）

Shizuoka University

法短学生自治会による「移転反対闘争」

静岡大学統合整備計画に基づき、1964(昭和39)年７月、静岡市大岩地区にあった文理学部や法経短大、及び市内外にあった教育学部等の静岡の移転先が「大谷地区」となりました。（同年９月3日の静岡新聞で公表）

1966(昭和41)年８月に行われた大谷地区キャンパスの地鎮祭に代表を送った法経短大の学生自治会でしたが、**翌1967（昭和42)年７月に発足した新執行部は、緩慢と対応した法経短大教授会を追及、通学条件の悪化や教育の質の低下等などを理由に、「移転絶対阻止、大岩残留」を掲げ、『移転反対闘争』が始まりました。**

1967（昭和42)年12月、法経短大学生自治会は「移転絶対反対の行動方針」を採択、明けて1968(昭和43)年２月に「移転絶対阻止、大岩残留」をスローガンに掲げた新執行部が選出され、移転反対運動は、さらに熾烈を極めていきました。

法経短大学生自治会は、教授会団交を迫り、学長との話し合いが決裂したことを機に、校舎・本部のバリケード封鎖、試験ボイコット、教職員の軟禁、対立学生との武闘などが起きました。



▲封鎖された法経短大玄関(1968年)

Shizuoka University

法短学生自治会による「移転反対闘争」

法経短大移転阻止を求める闘争は、法経短大学生自治会が1968（昭和43)年11月に「評議会団交」を申し入れたのに続いて、人文学部学生自治会、教養部闘争委員会、理学部反戦会議の四者を構成員とする「法短移転阻止全学斗争委員会(全斗委)が結成され、**闘争が「全学化」**していきました。

教授会や評議会への団交が拒否されると、大学本部や教養部Ａ棟（現共通教育Ａ棟）を含む**建物の封鎖・封鎖解除が繰り返されました。**

また、全斗委と封鎖反対派や民青系の学生との間で**乱闘も起きました。**

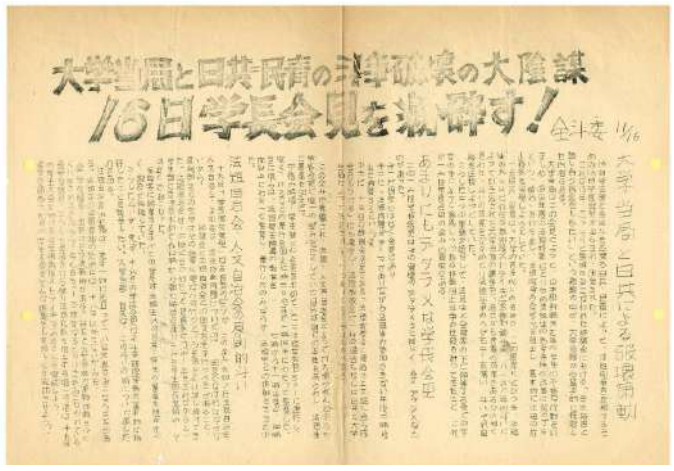


封鎖解除を要求する学内集会 ▶
教養部Ａ棟前(現:共通教育Ａ棟)(1969年5月)

全斗委は、法経短大問題を契機に、当時の全共闘（全学共闘会議）の潮流もあって、「大学が日本帝国主義の労働者養成工場になっている」という糾弾闘争に展開、1969(昭和44)年6月には、伊東市で開かれたアスパック閣僚会議（アジア・太平洋協議会）への反対運動で、全国各地から諸党派学生が静岡大学に集結する、という事態も起きました。

学生たちは、党派的抗争の中で、もはや学内問題から政治的闘争に転化。闘争目標も、安保粉砕、中教審路線粉砕などを掲げ、**全国的にも、学園内闘争から学園外闘争へと移っていきました。**

Shizuoka University



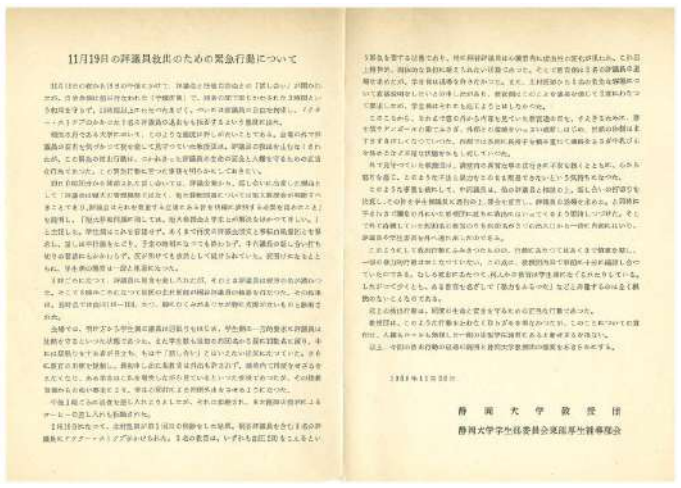
１９６８（昭和４３）年１１月１６日

大学当局と日共=民青の斗争破壊の大陰謀
16 日学長会見を粉砕す！（ビラ）

／全斗委（法短移転阻止全学闘争委員会）

学長会見は、「法経短大学生と全斗委の下に結集する全ての学友の手によって高揚しつつある移転阻止斗争の圧殺を計ってきた」とし、法経短大問題がテーマでありながら、法短生が参加できない午後２時から行うことなども批判しています。

そして、18 日に「学長団交」を大岩地区で開くことを求めています。➤18 日深夜から「評議会団交」が行われ、翌日まで続きました。



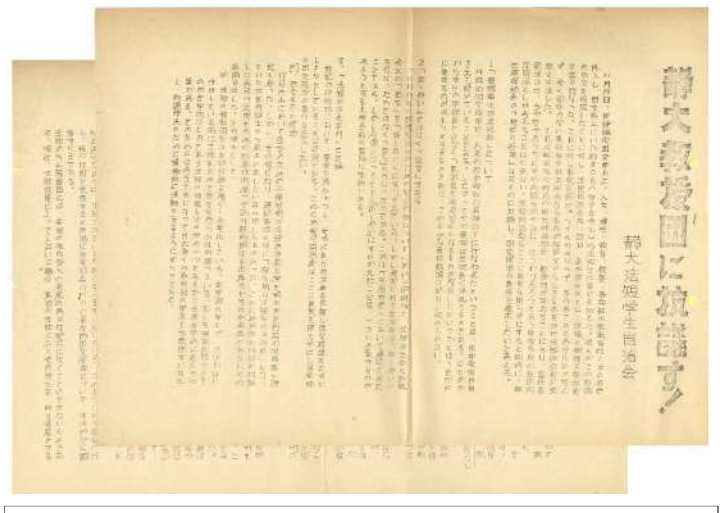
１９６８（昭和４３）年１１月２０日

11 月 19 日の評議員救出のための緊急行動について

／静岡大学教授団・静岡大学学生部委員会東部厚生補導部会

11 月 18 日深夜から 14 時間にも及んだ学生自治会と評議会との「団交」。移転白紙撤回を要求する学生側との話し合いは平行線で、翌朝から学生は一層粗暴な態度になったとしています。

そして、ドクターストップがかかった教員３名の退出も許さなかったため、話し合いを打ち切り、会場外にいた教員が評議員らを救出したことなど、緊急行動に至った経緯が記されています。



１９６８（昭和４３）年１１月

静大教授団に抗議す！（ビラ）

／静大法短大学生自治会

静岡大学教授団が 11 月 20 日付けで発出した書面に対する学生の反論です。「団交」を「話し合い」にすり替え、“教職員は学生に暴力をふるっていない”というのは事実ではない、と指摘。ドクターストップがかかった教員がいたことは知らなかったと釈明しています。

さらに、教授団が暴力で「団交」を破棄したことは、許すことのできない罪悪だと強く抗議しています。

法短学生自治会による「移転反対闘争」

静岡大学 Shizuoka University

1969(昭和44)年6月に新たな主事(法経短大の長が就任、法短教授会で移転問題を継続的に審議、静岡県に対して法経短大専用施設の建設を要請するなど、問題解決に向けて意欲的に取り組みました。

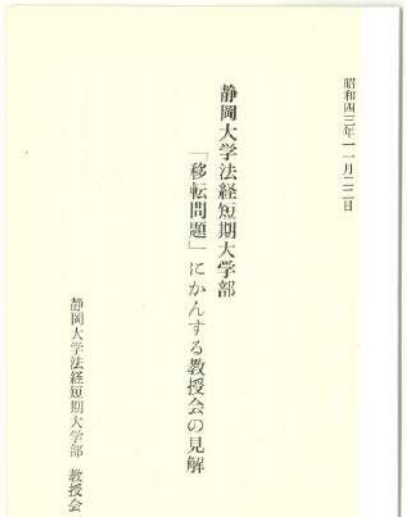
他方、同年8月、長期間の紛争校に対する教育等の停止・休止措置等を内容とする大学の運営に関する臨時措置法が成立してからは、各大学における大学改革への取組が進むとともに紛争の自主解決が図られ、同年11月以降、学生運動は急速に鎮静化の方向に向かい、闘争の場は学園外に重点が移るようになりました。

そして、学生自治会が政治闘争に明け暮れた1969(昭和44)年が終わり、翌1970(昭和45)年になると、法経短大学生自治会は「全学団交」を要求、1月の団交において、法経短大教授会は統合整備計画が発議された時点(1964年)の法経短大移転問題への対応について、「大学評議会への努力を怠り、学生への事態を知らせる態度をとらなかった」と、自己批判を明文化し、学生の要求の正当性を認めるに至りました。

1970(昭和45)年3月10日の学長団交で、法経短大学生自治会は、大谷地区への移転を承認、２年間に及ぶ「移転反対闘争」は完全に終結しました。1970年4月、法経短大は大谷地区への移転を完了し、同年９月から授業が開始されました。

Shizuoka University

※本展示資料は、全て豊川卓爾静岡大学名誉教授から寄贈されたものです。


静岡大学法経短期大学部
「移転問題」にかんする教授会の見解
昭和四三年一一月二二日
静岡大学法経短期大学部　教授会

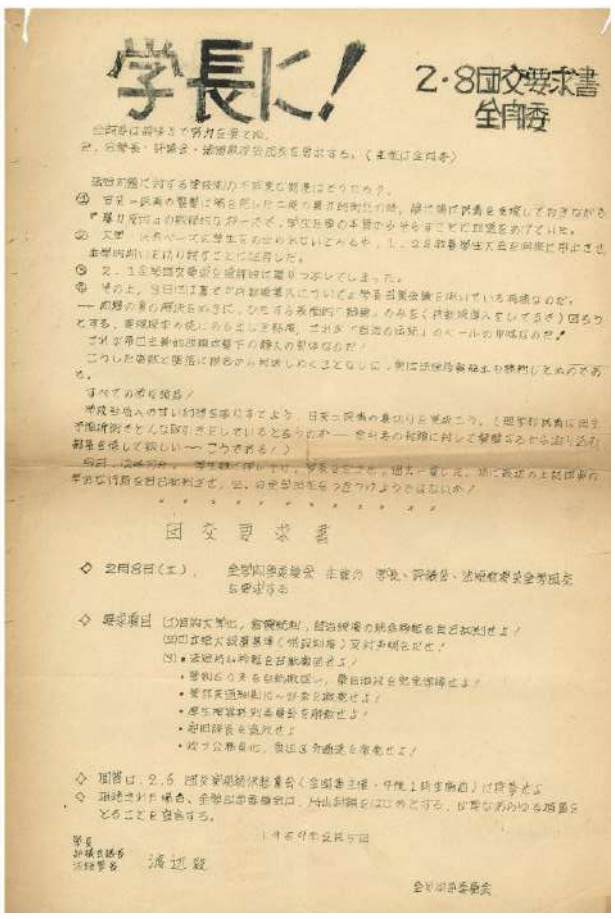
１９６８（昭和４３）年１１月２２日

静岡大学法経短期大学部「移転問題」にかんする教授会の見解

／静岡大学法経短期大学部 教授会

「紛争の底流」や「移転問題の発生、その経過」を時系列に説明した上で、学生が移転反対を訴える理由「通学上の不便」などについて、対応策を説明しています。

また、移転反対闘争が、昼間部学生の介入で政治的紛争化している現状を指摘、『本問題は、法経短大の学生・教職員自身により解決されるべき』と結ばれています。


学長に！
2・8団交要求書
全斗委

団交要求書

◇ 要求項目 (1)目的大学化、官僚統制、自治破壊の統合移転を自己批判せよ！
(2)国立短大設置基準（併設制度）反対声明をだせ！
(3)・法経短大移転問題を討論集会せよ！
・警察の手による自治会破壊、暴自治会を即生保障せよ！
・警察実働部隊の一斉撤去を徹底せよ！
・原生物質散布を即刻中止せよ！
・学園封鎖を直ちに解除せよ！
・校内立入禁止、検問を即刻撤去せよ！

◇ 期限は、2.5 団交実現統休総集会（全国書主催・午後1時半開始）に間に合せよ

◇ 期限までに解答、全学総決起集会、内山封鎖をはじめとする、反革命あらゆる措置をとることを宣言する。

1969年2月5日

全斗委委員長

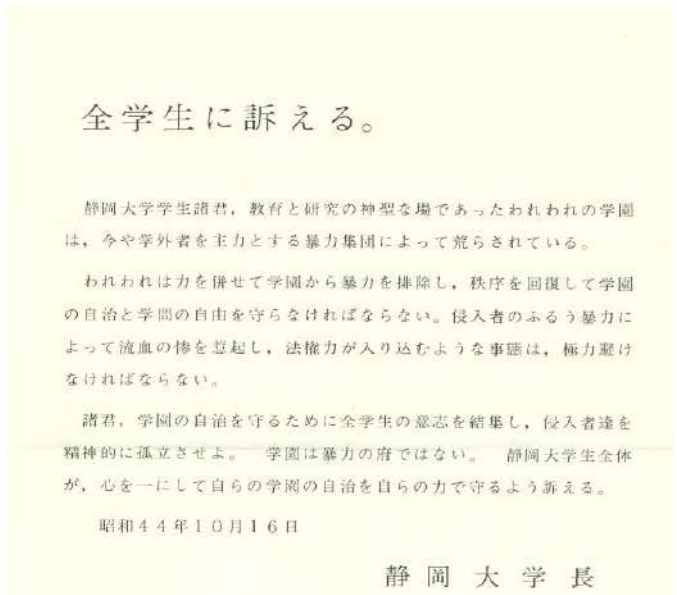
学長に！　２・８団交要求書

／全斗委（法短移転阻止全学闘争委員会）

法経短大移転問題に対する大学側の不誠実な態度を指摘、「これが帝国主義的改編攻撃下の静大の実体なのだ！」としています。

要求項目の第一に『目的大学化、官僚統制、自治破壊の統合移転を自己批判せよ！』『国立短大設置基準（併設制度）反対声明をだせ！』と、政治的闘争の色合いも出てきています。

この年の６月に、伊東市で開催されたアスパック閣僚会議（アジア・太平洋協議会）反対闘争が起きました。


全学生に訴える。

静岡大学学生諸君，教育と研究の神聖な場であったわれわれの学園は，今や学外者を主力とする暴力集団によって荒らされている。

われわれは力を併せて学園から暴力を排除し，秩序を回復して学園の自治と学問の自由を守らなければならない。侵入者のふるう暴力によって流血の惨を惹起し，法権力が入り込むような事態は，極力避けなければならない。

諸君，学園の自治を守るために全学生の意志を結集し，侵入者達を精神的に孤立させよ。　学園は暴力の府ではない。　静岡大学生全体が，心を一にして自らの学園の自治を自らの力で守るよう訴える。

昭和４４年１０月１６日

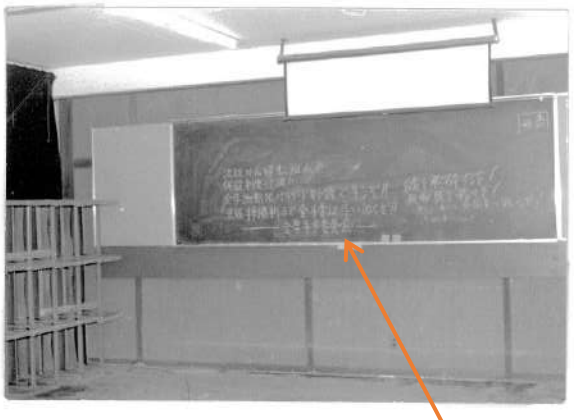
静　岡　大　学　長



１９６９（昭和４４）年１０月１６日　**全学生に訴える。**／静岡大学長

1967（昭和42）年７月に始まった法経短大移転反対闘争は、その後、闘争が全学化。学内建物の封鎖・解除が繰り返され、さらには、党派的抗争の中で政治的闘争に転化していき、闘争目標も、安保粉砕、中教審路線粉砕などを掲げるようになりました。 1969（昭和44）年６月、伊東市で開催されたアスパック閣僚会議（アジア・太平洋協議会）反対闘争では、全国各地から諸党派学生が静岡大学に集結する、という事態も起きました。 こうした状況から、学長が「学園は暴力の府ではない」とし、学園の自治を自らの力で守るよう、学生に訴えています。

▼教養部 A 棟(現:共通教育 A 棟)封鎖の様子　1969(昭和 44)年



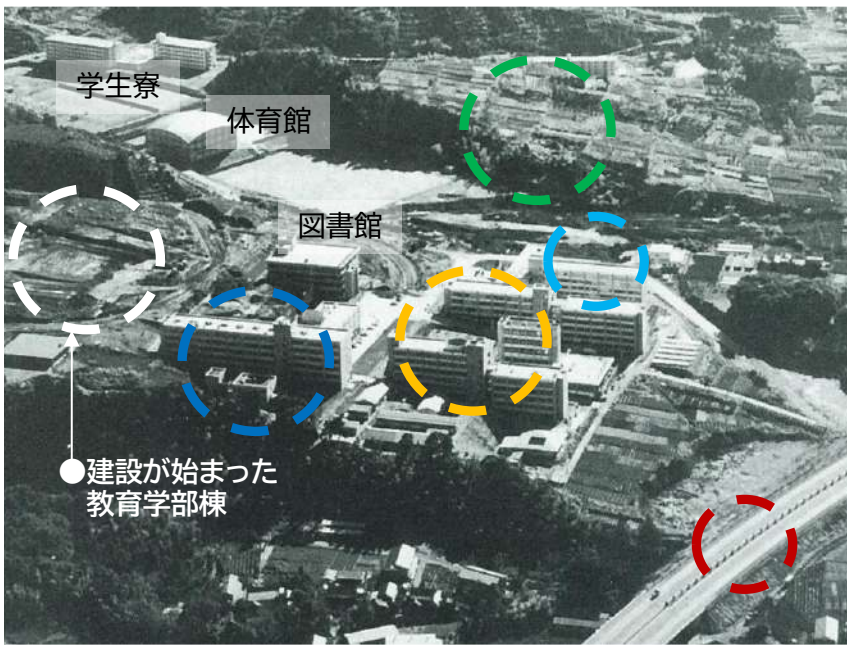




黒板には、全斗争委員会の名で次のように板書されています.

法短片山移転阻止!!
併設制度打破!!
全学無期限バリケード封鎖で斗うぞ!!　民青を粉砕するぞ!!
法短斗争勝利まで全斗委は斗いぬくぞ!!
―全学斗争委員会―

▼移転工事が進む静岡キャンパス
1969 年(昭和 44 年)



●教養部 A～C 棟(現:共通教育棟／1967 年 4 月竣工)
●理学部棟（1968 年 5 月竣工)・●人文学部棟(現:共通教育 L 棟)
●農学部移転予定地　●東名高速道路(1968 年部分開通)

写真：「静岡大学の五十年 写真集」より

1960年代 静岡大学の学生たち② －法経短大移転問題から大学封鎖へ－

「法経短大移転反対闘争」「闘争の全学化」「アスパック反対運動」関連年表 【要約版】

年	月	日	事項
1963（昭和38）	7	ー	大学評議会は「静岡大学統合整備計画に基づき、『県知事に対して敷地の確保を要請すること』を承認。大岩地区からの移転意思を正式に決定。
1964(昭39)	9	3	総合整備計画に基づき、静岡大岩地区から大谷地区への移転を新聞紙上で公表。
1966(昭41)	8	16	統合移転工事の起工式を大谷地区敷地で挙行。
1967(昭42)	**7**	**14**	**法経短期大学部（以下「法短」または「法経短大」と表記）学生自治会、大谷地区移転反対闘争をはじまる。**
1968（昭和43）	**2**	—	**法短自治会の新執行部が、移転絶対阻止・大岩残留のスローガンをかかげ、本格的阻止闘争に入る。**
	9	**18**	**法短自治会がスト決議。法短全校舎をバリケード封鎖。19日前期試験ボイコットに突入。**
	11	**11**	**早朝法短・人文の三派系学生ら大岩地区の本部庁舎を封鎖。封鎖反対の民青系及び一般学生との間の乱闘事件で13名負傷。放水や角材で本部封鎖の学生排除される。事態の緊迫のため、この日から各学部5名の教官教育学部へ泊り込み警戒態勢に当たる。**
	11	**18**	法短教授会が『紛争に関する法短教授会の見解』を発表。 **法短自治会と評議会との「団交」は、昼間部学生の参加問題で紛糾し、ついに深夜12時半ごろようやく開始。** 学長上京のため桐谷理学部長が学長代理（文理講堂）。
	11	**19**	**前夜からの評議会「団交」は、平行線のままつづき、午後2時45分頃一部評議員の衰弱と暴力行為の危険を察知し、前夜から警戒中の教官約20名により、評議員救出の緊急行動を敢行。**
	11	**22**	**法短教授会が、『「移転問題」に関する教授会の見解』を発表。**
1969（昭和44）	**1**	**2**	**早朝、全闘委による大岩地区の本部庁舎の再封鎖。「本部封鎖解除要求」の『告示』を学生部長・短大主事の名で発表。**
	1	**4**	**法短自治会・全闘委が理科館を封鎖し、さらに大岩キャンパスの各入口をバリケード封鎖。**
	1	9	学長名で、「学生諸君に訴える」と題する告示及び『声明文』を4学部長・教養部教授会の連名で発表。
	1	**21**	**早朝大谷地区で全闘委と民青系学生との乱闘事件発生。大岩地区で本部・理科館の封鎖を民青系学生らが解除。全闘委が理科館・教育学部自治会室及び同教官室の民青系学生を襲撃、乱闘となり、負傷者30名余（午後）。大学側、本部・理科館から書類など持出し作業。夕方から再び全闘委の民青系学生襲撃おこり、教育学部第2・3棟で乱闘、暗闇の中の衝突のため負傷者多数、理科館内の民青系学生も孤立化。全闘委引揚げる（7時半）。機動隊が周辺地区に集結。**
	2	**10**	**午後4時過ぎ、教養部A棟が全闘委により封鎖占拠される。** 教養部事務室は3月中C棟で、4月以降はC棟北側プレハブで執務。法短卒業生有志が在学生に『訴え』の文書を発表。
	3	**12**	**大岩の文理講堂で、法短教授会と自治会の「大衆団交」で教授会に自己批判を要求。4月移転の白紙撤回、学生側がスト解除と法短封鎖解除。法短自治会は、「闘わざる自治会」から「闘う自治会」に脱皮したことをもって一応の成果とした。**
	4	11	教養部B棟・C棟が全闘委の学生によって封鎖。学長名で封鎖解除を要求する『告示』を発表。ただし後期試験妨害のための封鎖で教職員は出入り自由。C棟での教養部教授会に全闘委が乱入し、夕方まで軟禁。2年生後期試験をレポートに切り替える。
	4	**18**	**本部庁舎の封鎖を解除。**
	5	6	早朝、全闘委により教養部B棟・C棟が封鎖されたが、ただちに教職員の手で解除。
	5	28	臨時評議会と対策委員会の合同会議で、アスパック闘争の拠点校としての対策を協議（伊豆川奈ホテルを会場ととしているので、その阻止を主張する全国学生グループが静岡大学を出撃基地とした。）。
	6	**2**	**5.30の評議会決定に対し、全闘委の機動隊導入告発のビラおよび教養部教授会の反対などで学内騒然となる。アスパック反対闘争のため関西以西を中心とした反日共系の多数学生が静岡に集結開始。教養部A棟（現共通教育A棟）、法短校舎など中心に合計約360名。**
	6	**8**	**伊東市でのアスパック開催に対し、集結した多数の学生ら出発。静岡駅で32名逮捕。**
	6	**12**	**夜、教養部A棟（現共通教育A棟）封鎖中の全闘委が、アスパック闘争の警察による捜査のニュースを聞きA棟から退去したことが判明し、緊急に夜半教職員を召集。10時すぎA棟のバリケード封鎖を一斉解除。学生数百名が集合。 翌13日早朝3時ごろ全闘委系学生約130名がA棟を襲撃し、民青系及び一般学生らと衝突。重症1，負傷多数を出す。全闘委は退去。学生自治会も自主的にA棟封鎖解除作業を行う。14日全闘委系学生が10数名あらわれ、自治会側と対立。午後教官と一般学生も加わり、全闘委を包囲。午後全闘委系学生退去。**
	10	**13**	**法短校舎が全闘委により再封鎖。**大学問題検討小委が『報告Ⅰ』と『報告Ⅱ』を評議会に提出。
	11	**18**	**法短自治会で、法短校舎の封鎖を自主解除。**
1970（昭和45）	**1**	**21**	**「団交」で、法経短大教授会が昭和39年当時の対応について自己批判し、それを明文化。**
	2	**21**	**全闘委が「法短移転阻止闘争の終焉・敗北」を認めるビラを配布。**
	3	**10**	**法短全学集会（学長「団交」）。自治会側の事実上の移転承認（3.19に確約「団交」）。**
	4	**25**	**法経短大が大谷地区の人文学部棟１階の新校舎に移転。１年生にガイダンス。**

■**アスパックASPEC**／アジア・太平洋協議会閣僚会議

1969年、アメリカのベトナムへの本格介入が始まる中で、6月9日から3日間、静岡県伊東市川奈ホテルで開催されるアジア太平洋閣僚協議会（ASPEC）に対する反対運動が全国的な規模でひき起され、静大でも自治会執行部および全闘委系双方の学生によって展開されました。
静大教養部Ａ棟(現共通教育Ａ棟)は、アスパック闘争のため全国各地の大学から新左翼系の学生を中心にベースキャンプとして利用されました。

参考文献：『静岡大学二十五年史』

大学文書資料室ウェブサイト

静岡大学大学文書資料室
〒422-8529 静岡市駿河区大谷 836 理学部 B 棟1階／℡:054-238-3623

2026(令8).10